

中小製造業を巡る環境変化

1. 中小企業を巡る環境変化

今日、中小企業を巡る環境は、経済活動におけるグローバル化の進展、情報技術（IT）の発達と浸透、企業間関係の変化、地球環境問題の顕在化など大きく変化している。

(1) グローバル調達進展

海外生産については、製造コストの低減のほか、消費地で生産することが効率的であり、特に、短いリードタイムで生産を行うためには不可欠である。このため、海外展開する日本企業は今後とも増えていくと予想されるが、このような生産拠点のグローバル化の進展は、大企業のみならず、中小企業にも大きな影響を与えている。（図-1）

生産拠点のグローバル化の進展とともに、部品の調達についても、グローバル化が進んでいる。自国内の調達にとらわれずに、品質やコストとのバランスを勘案しつつ、世界の中で最も競争力のあるところから調達するという世界レベルでの最適調達が広がりつつある。

(2) アジア諸国のものづくり力の向上

現在は、アジア諸国の中小企業と日本の中小企業との技術力の差はかなりあるものの、アジア諸国の中には、高度な設備の導入や、日本の最新技術を取り入れて技術力を大きく伸ばしているものもでてきている。^{*1} これらの企業の一部は日本の企業と互角に近い技術レベルに成長しつつある。

(3) IT化の進展と新しいビジネスモデルの出現

近年の急激なIT（情報技術）の進歩に伴い、中小企業のIT化も喫緊の課題になっている。こうした状況のもとで、インターネット等を活用した新しいビジネスモデルが出現してきている。また、ネット調達、ネット販売などの電子商取引や3次元CAD（コンピュータ援用設計）/CAM（コンピュータ援用生産）も浸透しつつあり、さらにはバーチャルファクトリー^{*2}の実用化も一部の分野では進められている。

*1 例えば、中国にある台湾資本の金型企業は、従業員2000人、1000台以上の工作機械を保有している。この企業は、日本のように使い込んだ機械やそれを使い込む熟練工がいなかったため、最新の機械とコンピューターを購入することで競争力を確保しようとしている。

*2 組立ラインの作業者の動きを客観化してシュミレーションし、工場建設の前に検証を行うこと。

(4) 企業間取引の系列関係からオープンな関係への移行

大企業と中小企業の関係は、従来は系列関係を軸にした継続的な受注取引が相当の比率を占めていた。しかし、ネットによる取引の浸透に伴い、自由競争入札による系列を超えた取引が行われ始めている。大企業と中小企業はお互いにオープンな関係の中で協力し合い、補完し合うパートナー関係へと移行しており、他方で競争力のない企業は取引の対象から外される時代になりつつあるともいえる。

(5) 中小企業に対する意識の変化

若者の中小企業離れやものづくり離れという話題が叫ばれて久しいが、工業高校、産業技術短期大学校、工学系大学に対するアンケート調査によれば、卒業後の就職先について、職種としては製造業や情報産業に対する希望が高く^{*1}、企業や部門としては中小企業の製造部門や研究開発部門も大企業と同じくらいに関心が高いことを示している^{*1}。製造業を選ぶ理由として、ものづくりが好きだからという理由を挙げる若者が多く、ものづくりが面白いと感じ始めた若者の意識の変化をうかがうことができる^{*1}。

また、大学生に対して行われたアンケートによれば、図 ー 2 に示すように「やりがいのある仕事であれば中堅中小企業でも良い」と答えた者が、「自分のやりたい仕事ができるのであれば大企業がよい」と答えた者を上回っている。更に、図 ー 3 に示すように大手志向の学生の割合も近年減少しており、中堅中小企業に対する学生の意識変化が生じているといえる。

2 . 環境変化への中小製造業の対応の方向

このような環境変化、特に、急速なグローバル化の進展の中で、中小製造業は、従来のように決められたものを指示された納期で安価に製造するという受動的姿勢では、生き残ることは困難になりつつある。

我が国における相対的な高コスト構造を勘案すると、持続的競争力を維持・強化していくためには、我が国中小製造業は顧客のニーズを的確にとらえ、技術革新により付加価値の高い製品の製造を目指すことが不可欠であり、永年の技術的蓄積に裏付けられた独自の製品、容易に他の追従を許さない創造的な製品、あるいは先端的技術を活用した高度な製品などを絶えず追求していくことが必要である。(図 ー 4)

*1 図 ー 2 - 1、図 ー 2 - 1 0、図 ー 2 - 1 9 参照

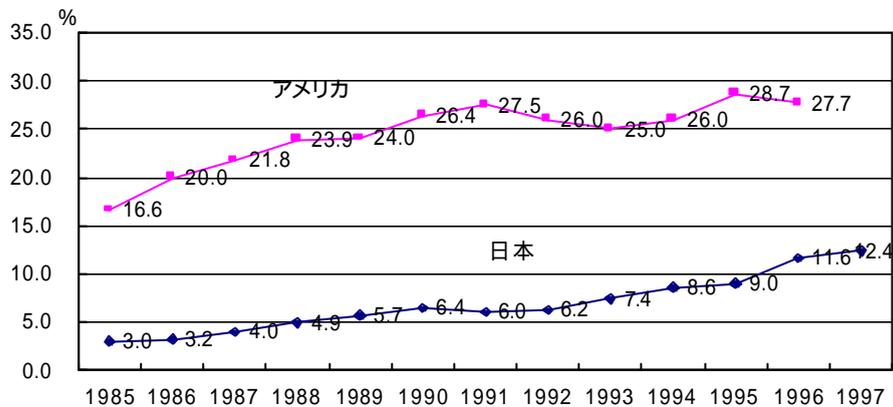
*2 図 ー 2 - 2、図 ー 2 - 1 1、図 ー 2 - 2 0 参照

*3 図 ー 2 - 3、図 ー 2 - 1 2、図 ー 2 - 2 1 参照

このような対応を実現していくためには、中小企業の経営者が明確な問題意識をもって経営体制面での整備と意識改革を図りつつ、これまでのような「どのように（How to）」作るかのみならず、「何を（What to）」作るかについても、積極的に挑戦していく顧客ニーズ追求型の創造力に富んだ組織へ転換していくことが強く求められている。

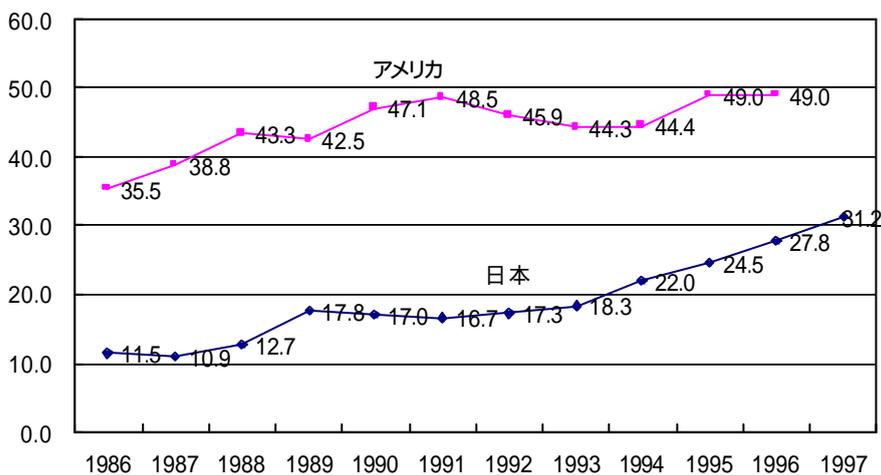
製造業の海外生産比率は、国内法人売上高の1割とアメリカに比べれば低いものの、年々増加傾向で推移しており、今後も引き続き、生産拠点を海外に移す傾向が続くものと見込まれる。

製造業の海外生産比率の推移



注：海外生産比率 = 現地法人売上高 / 国内法人売上高

製造業の海外生産比率（海外進出企業分）



注：海外生産比率（海外進出企業分） = 現地法人売上高 / 当該本社企業売上高

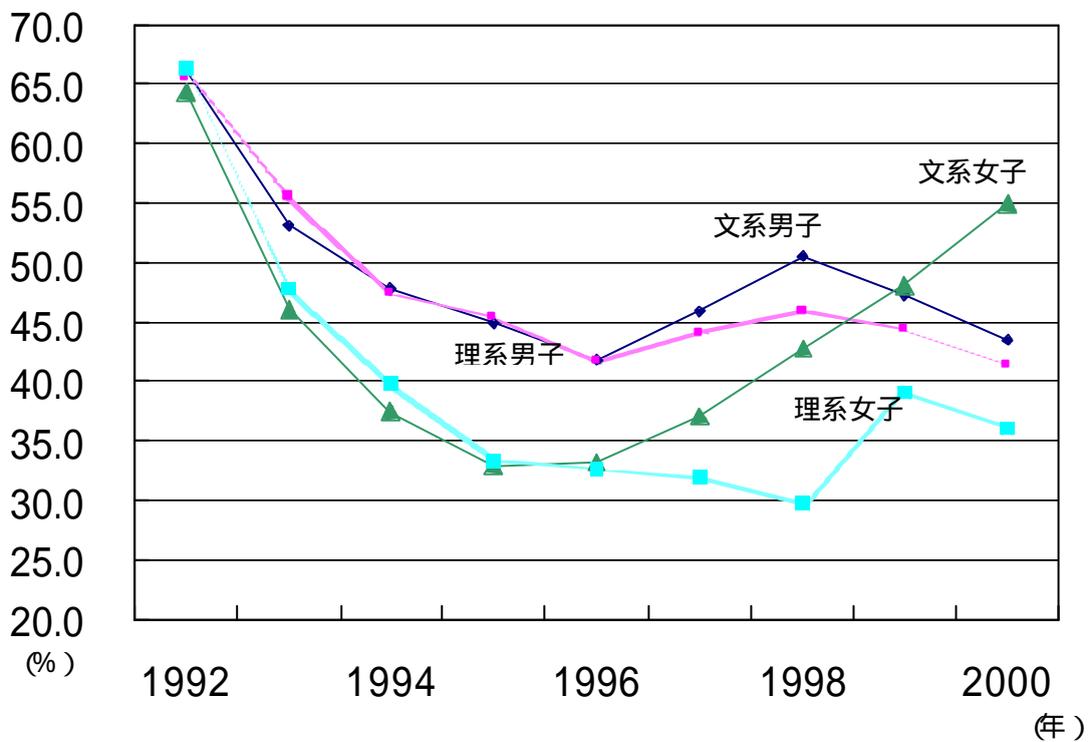
資料：通産省「海外事業活動動向調査」、大蔵省「法人企業統計」、アメリカ商務省「SURVEY OF CURRENT BUSINESS」、「BENCHMARK SURVEY」

図 - 1 製造業の海外生産比率

内容	文系男子		理系男子		文系女子		理系女子	
		昨年比		昨年比		昨年比		昨年比
ヤリガイのある仕事であれば中堅 中小企業でもよい	44.2	-0.1	47.1	4.4	34.4	-8.4	53.5	2.7
自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい	36.5	-1.7	36.1	-4.4	50	8.6	31.9	-1.7
その他(公務員 リターン志望など)	7.6	0.8	6.1	1.1	7.3	0.5	6.8	-0.5
絶対に大手企業がよい	7	1.2	5.3	-1.4	4.9	-1.8	4.1	-1.3
中堅 中小企業がよい	2.4	0	2.8	-0.4	2.8	0.8	3.2	0.7
自分で会社を起こしたい	2.3	0.1	2.5	0.6	0.6	0.2	0.5	0.1

(毎日コミュニケーションズ調べ)

図 - 2 学生の意識調査

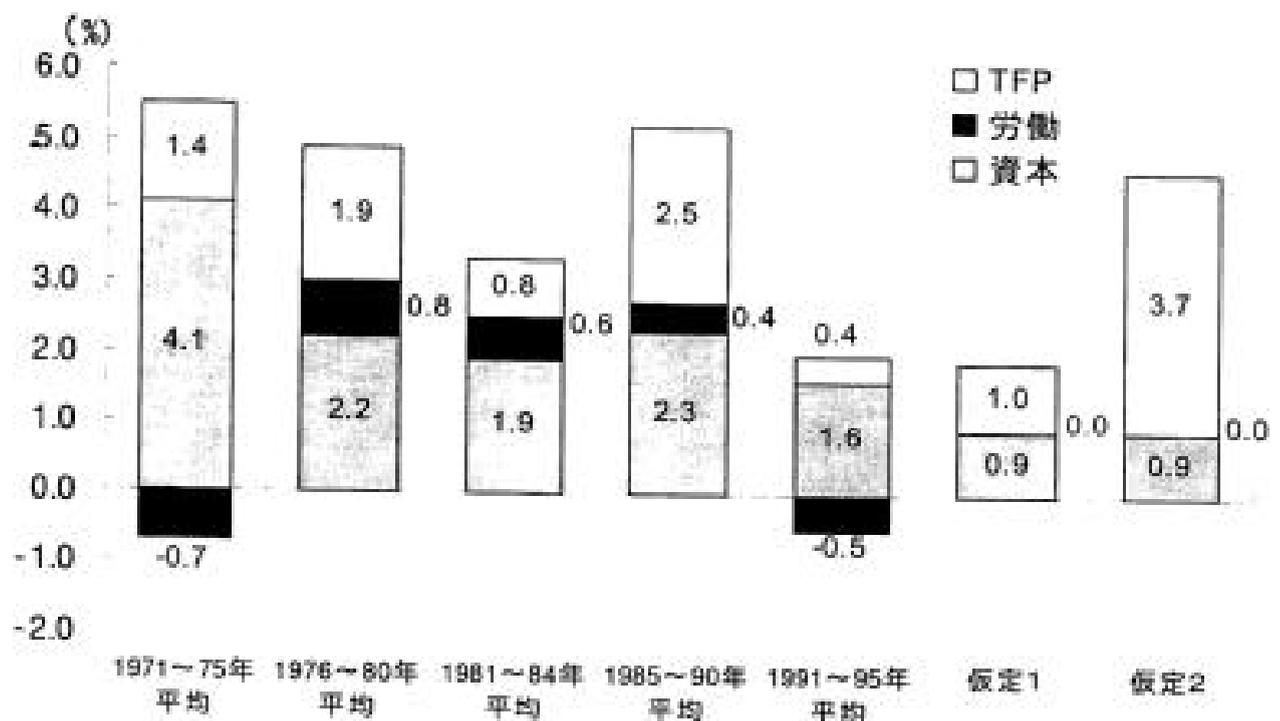


(毎日コミュニケーションズ調べ)

図 - 3 大企業を志向する学生の割合

アンケート調査で「就職するなら絶対に大企業がよい」「やりたい仕事ができるなら大企業がよい」と答えた学生の割合。(毎日コミュニケーションズ調べ)

労働投入量及び資本投入量は、近年、伸び率が低下しており、特に労働投入量、生産年齢人口の減少、時短が進み成長率への寄与はマイナスであり、技術革新が大きな役割を果たす全要素生産性（TFP）の果たす役割への期待が増大している。



- 注) 1. $TFPの上昇率 = (実質付加価値生産成長率) - (資本分配率 \times 資本ストック伸び率) - (労働分配率 \times 労働投入伸び率)$
労働分配率 = 雇用人所得 / 国民所得
労働投入 = 総実労働時間 × 就業者数
2. 各期間で生産の伸び及び各要素の生産の伸びに対する寄与度を単純平均した。なお、NTTの参入による断層が生じるため、1985年のデータを削除した。
3. 各仮定の実質経済成長率の伸び率の想定は以下のとおり。
(1) 仮定1: 2%の実質経済成長率を達成
(2) 仮定2: 1971～90年の平均と同じ伸び率の実質経済成長率を達成
4. 各仮定における労働投入量、資本投入量の伸び率については、「経済審議会社会展望部会報告書」(平成10年6月)の試算を用いており、「同報告書」は、以下の前提条件で算出している。
(1) 労働人口は、女性や高齢者の労働市場への参加の増加により1997年比の横ばい
(2) 一定の社会保障制度改革を行う(老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢は段階的に65才まで引き上げ、年金対賃金比率は2025年で約60%)
(3) 財政構造改善等の実行(公的資本形成については「公共投資資本計画」期間中の2007年度までは名目GDP比で低下(8%程度～6%程度)、それ以降は2007年度の名目GDP比で一定等と仮定)。
- 資料: 経済企画庁「平成9年度年次経済報告」、経済審議会「経済審議会社会展望部会報告書」(平成10年6月)より作成。

出典: 平成10年度 科学技術の振興に関する年次報告より。

図1-4 経済成長に対する技術革新の果たす役割